



2022年3月11日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 CEO 島田 太郎
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
石山 一可
Tel 03-3457-2095

株式報酬としての新株式の払込完了に関するお知らせ

2022年2月17日付「株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ」にて公表いたしました株式報酬としての新株式の発行につき、本日、払込手続きが完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

発行の概要

(1) 払込期日	2022年3月11日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 137,955 株
(3) 発行価額	1株につき 4,500 円
(4) 発行総額	620,797,500 円
(5) 割当先	当社の執行役 18名 40,744株
	当社の取締役 3名 3,400株
	当社子会社の取締役 26名 43,735株
	当社の執行役員

この文書は、当社の株式報酬としての新株式発行の払込完了に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものでもありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国において証券の募集又は勧誘は行われません。

	17名 19,232株
当社の従業員	
	62名 12,862株
当社子会社の従業員	
	79名 17,982株

- (注) 1. 割当先には、現時点で、当社の株式報酬制度又は当社若しくは当社子会社の従業員向けインセンティブの付与対象となる者（以下、付与対象者）の地位から退任又は退職している者が含まれます。
2. 当社の執行役と当社子会社の取締役を兼務している者4名については、当社の執行役及び当社子会社の取締役それぞれの人数に含めております。また、当社の執行役には、①2020年7月から2021年5月までの期間中に当社の執行役と当社子会社の取締役を兼務していたものの、2021年6月以降、当社子会社の取締役を退任した者1名、②2020年4月から2021年3月までの期間中に当社子会社の取締役の地位のみを有し、2021年4月から2021年6月の期間中に当社の執行役員の地位のみを有し、2021年6月に当社の執行役員を退任して以降、当社の執行役の地位のみを有する者1名、③2020年度において当社の従業員の地位のみを有する者であったものの、2021年4月から2021年6月までの期間中に当社の執行役員の地位のみを有し、2021年6月に当社の執行役員を退任して以降、当社の執行役の地位のみを有する者1名が含まれます。上記①の付与対象者については、当社子会社の取締役の人数にも含めております。上記②の付与対象者については、当社子会社の取締役及び当社の執行役員それぞれの人数にも含めております。上記③の付与対象者については、当社の従業員及び当社の執行役員それぞれの人数にも含めております。
3. 2020年7月から2021年3月までの期間中に当社子会社の取締役の地位を有していたものの、2021年3月に当社子会社の取締役を退任し、2021年4月以降、当社の執行役員の地位のみを有する者1名については、当社子会社の取締役及び当社の執行役員それぞれの人数に含めております。
4. 2020年度において当社の従業員の地位のみを有する者であったものの、2021年4月以降、当社の執行役員の地位のみを有する者4名については、当社の従業員及び当社の執行役員それぞれの人数に含めております。
5. 2020年度において付与対象者に該当する当社子会社の従業員の地位を有する者であったものの、2021年4月以降、当社子会社の取締役の地位のみを有する者1名については、当社子会社の従業員及び当社子会社の取締役それぞれの人数に含めております。

以上

この文書は、当社の株式報酬としての新株式発行の払込完了に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外におけるいかなる投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものでもありません。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国において証券の募集又は勧誘は行われません。